

# 経 済 学 研 究 科

**【最新】** 修士課程の開設科目・担当教員 ([ウェブページへのリンク](#))

**【最新】** 博士後期課程の開設科目・担当教員 ([ウェブページへのリンク](#))

# 経済学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

## 1. 建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神とする。

## 2. 経済学研究科・専攻等の教育研究理念

経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念とする。

## 3. 経済学研究科・専攻等の教育研究目的

経済学研究科は、広い視野の下に経済学の専門知識と理論を修得することにより、日本国内外の経済の歴史と現状、国民生活における地域社会、地球の環境と資源問題、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するため、理論的思考能力とその応用能力、情報収集・分析・活用能力、客観的で首尾一貫した論理展開能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的とする。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は次のとおりとする。

### (1) 修士課程

本課程は、広い視野に立った精深な学識を培うことにより、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等を客観的に認識し、その本質を首尾一貫して理論展開するために、経済学の専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、論理展開能力を体得した堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を指向する人材の育成を目的とする。

### (2) 博士後期課程

本課程は、経済学の研究者としての自立した活動、又はその他の高度な専門的職業人としての活動に必要な、広い視野に立った研究能力を体得し、それによって経済学の精深にして創造的な学識を探求する真摯な人材の育成を目的とする。

## 4. 経済学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針で学位を授与する。

### (1) 修士課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で修士論文またはそれに代わりうる研究成果報告書を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、修士号の学位を授与する。研究指導は特論、演習、その他の授業科目の履修を通じて行われ、所定の年限内に基準単位数以上の授業科目を修得しなければならない。

### (2) 博士後期課程

本課程においては、定められた在学期間を満たし、所定の研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、博士号の学位を授与する。博士号授与に際しては、冒頭に掲げた専門的職業人や研究者としての資質に加え、自立的な研究能力と創造的な学問成果の達成が求められる。

## 5. 経済学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、および社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、以下の方針に従ってカリキュラムを編成する。

### （1）修士課程

本課程においては、①経済学に関する幅広い関心と基礎知識を深めるための科目群、②専攻分野についての高度な専門的知識と研究能力を培う科目群、③修士論文または研究成果報告書の作成を指導する科目をカリキュラム上の三本柱とし、それらをバランスよく配置することによって、専門的職業人や研究者に要求される学識の幅と深さの両立を図る。特に修士論文の作成指導については、指導教員による個別研究指導を必須科目として課し、研究内容についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていく。この他、特別研究指導を通じて留学生の基礎学力の向上を企図する。これらのいずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力の涵養を目指す。

### （2）博士後期課程

本課程においては、研究者としての自立的研究活動を促し、創造的な学問成果を達成させるために、指導教員の下で、より高度な内容の研究を自由に行うことができるように指導する。

経済学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア 大学院修業年限)	
			2年	3年
政治経済学	小島 寛 教授	【 <b>経済学原理論研究</b> 】資本主義経済の原理論に関する文献を輪読し、形態論、構造論、機構論について考察する。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 ○
	岩田 佳久 准教授	【 <b>経済学原理論と現代資本主義論</b> 】マルクス経済学原理論を基礎に、新自由主義に代表される現代資本主義の特徴を研究する。社会のさまざまな部面における市場化・商品化の影響や「金融化」についても考察する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	横川 太郎 准教授	【 <b>金融制度と金融不安定性</b> 】現代資本主義の特徴の一つである金融不安定性について、主に制度の側面から接近する。20世紀以降のアメリカを対象として、金融制度のいかなる進化が不安定性を生み出すのか検討する。また、ポスト・ケインズ派経済学に関する研究も行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
理論経済学	牛尾 吉昭 教授	【 <b>寡占理論</b> 】下記のテキストを用いて寡占理論を学習する。数学については、位相と微積分の知識を前提とする。Xavier Vives: Oligopoly Pricing: Old Ideas and New Tools, MIT Press.	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	浄土 渉 教授	【 <b>マクロ経済学</b> 】マクロ経済変数の相互依存を重視するケインズ経済学と経済主体の最適化行動を前提とする新古典派マクロ経済学を講義する。初歩的な微積分と行列の知識を前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	浜野 忠司 教授	【 <b>ミクロ経済学</b> 】伝統的なミクロ経済学の理論を、一般均衡分析の立場から講義する。初歩的な集合・位相・微積分に関する数学の知識を前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	遠藤 妙子 准教授	【 <b>ゲーム理論</b> 】経済学をはじめとする多くの学問分野において分析手法として用いられているのがゲーム理論である。ゲーム理論を用いて、「法と経済学」について研究を行う。基礎的なゲーム理論の知識を前提とする。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
中村 豪 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 【 <b>応用計量経済学</b> 】計量経済学のより上級の理論とその応用について講義する。大学院レベルのミクロ経済学・マクロ経済学の理論、線形代数・数理統計学に関する基礎的な知識、および最小二乗法とそれに関する仮説検定に対する理解を前提とする。	2年 —	3年 —	
		4年 —	研究生 —	

経済学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア 大学院修業年限)	
			2年	3年
経済学史・ 社会思想史	鈴木 直 教授	【資本主義と民主主義】1970年代以降、次第に顕著になってきた現代資本主義と戦後民主主義の乖離に焦点を当て、その危機の原因と今後の選択肢について考える。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 ○
	新井田 智幸 専任講師	【経済学史研究】(経済思想研究) 制度派経済学を中心とした、非主流の経済思想について、テキストの読解を主とした研究を行う。扱った思想については、履修者の希望もふまえて決定する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	安川 隆司 教授	【経済学史研究】スミスからミルに至るイギリス古典派経済学の主要な理論家たちの仕事を中心に、履修者の関心に応じたテーマを設定し、研究を行う。テーマは、狭い意味での理論史に限らず、思想的基盤までを含む。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経済史	内藤 隆夫 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 【日本経済史】日本経済の歴史的展開について、近代を中心に考察し、先学の議論を批判的に吸収する。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
	小島 健 教授	【現代ヨーロッパ社会経済史】19世紀末以降のヨーロッパ経済の展開について、経済発展、大不況、経済統合、福祉国家化など様々な側面に関して考察を行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
経済政策・経済事情	井上 裕行 教授	【金融危機後の経済政策】金融危機後の国際政策協調を含む経済政策の動向について経済理論的な観点からの考察を行う。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	李 海訓 専任講師	【東アジア農業論】長期的な視角に立ち、東アジア農業の歴史的展開および現状分析を行う。特に中国・日本・韓国の農業を相互関係、比較の視点から考察する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	長岡 貞男 教授	【イノベーションの政策と制度】イノベーションについての基礎的な理論、データ、そして英語論文の読み込みを通して最新の研究の動向と研究課題を学ぶ。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	野田 浩二 教授	【環境経済学・環境政策論】現実の環境問題に即しながら、環境政策を以下の視点から分析する。(1) 環境政策の制定・実施過程を含む歴史的視点、(2) 責任構造、(3) 権利構造、(4) 費用負担構造。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

経済学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア 大学院修業年限)	
			2年	3年
経済政策・経済事情	黒田 敏史 准教授	【産業組織の構造推定】産業組織論の理論に基づいて、政策や新技術が主体均衡、市場均衡それぞれにどう影響を与えるかを実証的に明らかにするため、構造推定と政策シミュレーションの手法について学ぶ。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	安田 宏樹 准教授	【労働経済学】日本の労働市場における諸課題について経済学的に考察する。特に、データを用いた実証分析について取り上げる。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
国際経済	小林 健一 教授	【米国IT革命と日本・アジア】80年代に日本のエレクトロニクス産業に押されて、アメリカの同産業は戦略的分野を掌握しつつ、ハードはアジア各国から調達し、アジアの成長を促した。日米アジアの関係を扱う。	2年 ○	3年 —
			4年 —	研究生 ○
	周 牧之 教授	【中国経済の現状と課題】中国経済発展のメカニズムと課題について研究する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	南原 真 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 【両大戦間期の東南アジアの外国投資動向】左記の期間における欧米資本の東南アジアへの投資動向を、各国別に考察していく。各国により相違があり、欧米の列強に植民地にされた英領ビルマ・仏領インドシナ、オランダ領インドネシアと独立国タイとの比較も行う。また、日本の同地域への投資も分析していく。業種別の投資動向から特定の業種、例えば林業や鉱業における欧米の資本投資動向を、会社レベルでのケーススタディーとして取り上げることも考えている。テキストは英文の本が主体で、その他の資料も英文が中心となる。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
	羅 敏鎮 教授	【中国経済発展の分析】1970年代末から中国は高度経済成長を続けてきたが、最近では成長率が低下し、安定成長という新しい段階(いわゆる「新常态」)に突入しようとしている。開発経済学・政治経済学のアプローチで中国経済発展および制度的イノベーションを検討し、中国経済成長の要因を解明すると同時に、抱える問題点を明らかにしていきたい。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○

経済学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア 大学院修業年限)	
			2年	3年
国際経済	リョドミラ・サフチェンコ 准教授	【国際経済学の理論】国際金融および国際貿易についての重要なトピック、特に金融危機を分析した最新のアカデミック・ジャーナルの論文を解説する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
財政・金融	岡本 英男 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 【各国財政の比較】日本財政の構造的特徴をつかむためには、先進各国の財政との比較研究が有益である。このような観点から、本年度もヨーロッパ財政やアメリカ財政との比較を行う。なお、受講者の希望があれば、中国財政について研究してもよい。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
	石川 雅也 准教授	【企業金融】企業の財務的意思決定の諸要因についての理論的・実証的分析能力を培うために、英語のテキストと論文の輪読を行っていく。また、諸要因の中でも特に、情報の非対称性や株価の変動、経営者特性などに注目する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	渡辺 裕一 准教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 【外国為替理論の再検討】今日の金融のグローバル化・エレクトロニクス化の進展をふまえて、これまでマルクス経済学の立場から提示されている外国為替理論を批判的に検討する。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —
熊本 方雄 教授	【貨幣マクロ経済学】貨幣マクロ経済学のテキストを輪読する。money-in-the-utility-function モデル、cash-in-advance モデル、overlapping-generations モデル、matching モデル等を取り上げる。	2年 ○	3年 ○	
		4年 ○	研究生 ○	
重田 雄樹 専任講師	【企業金融】【資産価格理論】証券市場における金融資産への投資理論と資産価格決定理論について代表的な教科書を輪読していく。また、上記の理解に当たって必要な数学・統計手法等も学ぶ。	2年 ○	3年 ○	
		4年 ○	研究生 ○	
社会政策	李 蓮花 准教授	【社会保障・福祉国家の国際比較】比較福祉国家研究の研究動向を踏まえ、日本および諸外国の社会保障制度と福祉国家の成立・発展・改革について比較の視点から学際的に考察する。	2年 ○	3年 ○
			4年 ○	研究生 ○
	福士 正博 教授	【コミュニティの経済学】コミュニティはこれまで本格的に論じられることの少なかった概念である。本講義では、コミュニティについて、社会的経済論の視座から講義する。	2年 ○	3年 ○
			4年 —	研究生 ○

経済学研究科 修士課程の開設科目 ・ 担当教員

開設科目	担当教員	講義内容	シニア募集状況 (年数はシニア 大学院修業年限)	
社会政策	尾崎 寛直 准教授	※ 2019年度は、募集いたしません。 <b>【環境問題の社会政策学】</b> 環境問題を中心に、食品公害、薬害、 職業病、特殊疾病などを含めた「社会的災害」の被害発生構造を、 実態調査をもとに学び、被害救済や問題解決のための社会政策を 考える。	2年 —	3年 —
			4年 —	研究生 —

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。  
<http://researcher-web.tku.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

- ※ 最新の内容は、本学 Web サイトより確認してください。  
 大学院／研究＞入試情報
- ※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
- ※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。



経済学研究科 博士後期課程の開設科目・担当教員

開 設 科 目	担 当 教 員	備 考
政治経済学 研究指導	岩田 佳久 准教授 横川 太郎 准教授	
理論経済学 研究指導	牛尾 吉昭 教授 浜野 忠司 教授 遠藤 妙子 准教授 中村 豪 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。
経済学史・社会思想史 研究指導	新井田智幸 専任講師 安川 隆司 教授	
経済史 研究指導	内藤 隆夫 教授 小島 健 教授	※ 2019年度は、募集いたしません。
経済政策・経済事情 研究指導	井上 裕行 教授 野田 浩二 教授 黒田 敏史 准教授 安田 宏樹 准教授	
国際経済 研究指導	周 牧之 教授 南原 真 教授 羅 歆鎮 教授 リュトミラ・サフチェンコ 准教授	※ 2019年度は、募集いたしません。
財政・金融 研究指導	渡辺 裕一 准教授 熊本 方雄 教授 石川 雅也 准教授	※ 2019年度は、募集いたしません。
社会政策 研究指導	李 蓮花 准教授 福士 正博 教授 尾崎 寛直 准教授	※ 2019年度は、募集いたしません。

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。

<http://researcher-web.tku.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>

※ 最新の内容は、本学 Web サイトより確認してください。

大学院／研究＞入試情報

※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。

※ 指導教員は希望の教員とならない場合があります。

# 2019年4月入学 経済学研究科 募集要項

## I. 出願について

### 1. 募集人員

課程	専攻	募集人員	標準修業年限	備考
修士	経済学	10名	2年	*募集人員は、一般入試・社会人入試・シニア大学院入試・学内選考入試・本学学部学部早期卒業生入試・推薦入試をあわせた全体の人数です。
博士後期	経済学	5名	3年	*募集人員は、一般入試・学内選考入試・推薦入試をあわせた全体の人数です。

### 2. 出願資格

#### (1) 修士課程一般入試

- (1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2019年3月までに卒業見込の者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (8) 旧制学校等を修了した者
- (9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2019年3月までに修了見込の者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において22歳に達している者

\*出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。（P79参照）  
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

#### (2) 修士課程社会人入試

入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験(注)を有する者

- (1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後5年以上経過していること
  - (2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認められた者。ただし満年齢27歳以上であること
- ※「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試を受験してください。  
(注) 会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

#### (3) シニア大学院入試

- (1) 入学時において満52歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の資格を有する者
- (2) 出願資格(1)に準ずるもので経済学研究科委員会が認められた者

#### (4) シニア研究生

- (1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30年以上を経た者
- (2) 出願資格(1)に準ずるもので経済学研究科委員会が認められた者

#### (5) 博士後期課程一般入試

- (1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2019年3月までに取得見込の者
- (2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込の者
- (6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者
- (7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、入学時点において24歳に達している者

\*出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P79参照)  
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

※ 博士後期課程受験者は、出願に際し、事前に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。

3. 出願書類と手続 (特段の記載が無い場合は、課程を問わず共通)

<p>志願票(様式1)</p>	<p><b>【シニア大学院(修士)、シニア研究生以外】</b>          ・本学所定の「東京経済大学大学院志願票」に必要事項を記入すること。  <b>【シニア大学院(修士)、シニア研究生】</b>          ・それぞれ本学所定の「東京経済大学大学院修士課程志願票」(シニア大学院) / (シニア研究生)に必要事項を記入すること。          ・写真は上半身、脱帽、6か月以内に撮影&lt;ヨコ3cm×タテ4cm&gt;のものを貼付のこと。</p>
<p>入学志願者調書(様式2)</p>	<p><b>【修士課程(社会人入試含、シニア大学院(修士)・シニア研究生除)】</b>          ・本学所定の「修士課程志願者調書」表裏に記入すること。  <b>【博士後期課程】</b>          ・本学所定の「博士後期課程志願者調書」表裏に記入すること。  <b>【シニア大学院(修士)】</b>          ・本学所定の「修士課程 シニア大学院 入学志願者調書」表裏に記入すること。標準修業年限は2年だが、長期修業年限を希望する場合は、3年か4年かを必ず選択すること。可否は経済学研究科で審議する。  <b>【シニア研究生】</b>          ・本学所定の「修士課程 シニア研究生 入学志願者調書」表裏に記入すること。</p>
<p>研究計画書(様式3)</p>	<p>・原則として本学所定の「研究計画書」表裏に記入すること。          なお、ワープロ等で作成した文書を切り貼りしてもよいが、その場合は<b>A4表裏1枚を厳守</b>すること。</p>
<p>学業成績証明書</p>	<p><b>【修士課程(シニア大学院、シニア研究生含)】</b>          ・出身大学作成のもの1通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了(見込含む)者は、大学院の成績証明書も添付のこと。  <b>【博士後期課程】</b>          ・出身大学院修士課程(または専門職学位課程)のものを1通。</p>
<p>卒業(修了)証明書 または 卒業(修了)見込証明書</p>	<p><b>【修士課程(シニア大学院、シニア研究生含)】</b>          ・出身大学作成のものを1通。大学院修了(見込含む)者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。  <b>【博士後期課程】</b>          ・出身大学院修士課程(または専門職学位課程)のものを1通。</p>
<p><b>【シニア大学院(修士)・シニア研究生】</b> 卒業証明書・退学証明書 生年月日を証明する書類 のいずれか</p>	<p>・出身大学作成のものを1通提出すること。          ・大学院を修了(見込含む)した方は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付すること。          ・上記以外の場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類(住民票など)を提出すること  <b>(コピー不可)</b>。</p>
<p><b>【博士後期課程のみ】</b>  修士論文(本体) 修士論文(要旨) または それに代わるもの  各4部</p>	<p>・論文の要旨は4,000字以内。提出した修士論文および論文要旨は返却しない。          ・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができる。          ・日本語以外の言語による修士論文の提出を認める。ただしその場合には日本語による修士論文の全訳およびその要旨(4,000字~8,000字横書)を各4部提出すること。          ・修士論文のない者は、修士論文に代わる論文1本以上およびその要旨(4,000字以内)を各4部提出すること。          また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとする。          ・本学大学院の「研究成果報告または研究成果報告書」は本稿でいう「修士論文に代わる論文」とは認めない。</p>
<p><b>【社会人入試のみ】</b> 「在職期間証明書」</p>	<p>・出願資格に定める在職期間を証明するもの。          勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。</p>
<p>入学検定料 シニア研究生 : 28千円 シニア研究生以外 : 35千円</p>	<p>・郵便振替にて以下の口座へ払い込み、受領証コピーを書類と同封のこと          (原本を送付しないこと)。  <b>【入学検定料払込先】</b>          口座記号番号: 00100-0-300237          加入者名: 学校法人 東京経済大学大学院検定料口          ※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入          ※本冊子添付用紙を使用しても可</p>

※ 出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて本学研究課に提出してください。

※ 提出書類はすべて返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

◆受験および就学における配慮について

- ・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当（042-328-7741）へ連絡してください。出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。
- ・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者は、出願前に必ず研究課大学院担当（042-328-7741）へ連絡してください。

■ 外国人留学生については、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

住民票 (在留資格記載のあるもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市区町村で交付したもの。(「在留カード」のコピー不可)</li> <li>・日本国外からの出願者は、来日後に提出すること。</li> </ul>
日本語能力の認定書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本語能力試験N1」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出すること。</li> <li>・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」(様式5)を提出すること。</li> </ul>
入学後における学費等の負担方法に関する調書(様式6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学所定の用紙に記入すること。</li> </ul>
<p>【中国の大学等を卒業(修了)している場合】</p> <p>「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育发展中心」から発行される学歴認証報告の原本</p>	<p>中国の大学(大専含む)等の卒業事実について、可能な限り「全国高等学校学生情報諮詢職業指導中心(教育部学歴認定書中心)」又は「教育部学位及び研究生教育发展中心」から発行される学歴認証報告の原本を提出してください。尚、これが提出される場合は、卒業(修了)証明書の提出を省略しても構いません。</p>

#### 4. 出願期間

修士課程一般1期入試 シニア大学院1期入試	2018年 9月 3日(月)～ 7日(金)	郵送のみ受付 締切日必着  ※消印有効ではありません。
修士課程一般2期入試 修士課程社会人入試 博士後期課程一般入試 シニア大学院2期入試 シニア研究生	2019年 1月 7日(月)～ 11日(金)	

注1：日本国外からの出願は、10月に実施する1期入試のみが対象となります。

注2：日本国内に在留し、在留資格が「留学」等である者については時期（1期、2期）にかかわらず出願可能です。

注3：修士課程一般入試出願資格(10)、もしくは博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する者は、2月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。

従って、修士課程の場合は1期入試の出願は認めません。

個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P79「個別の入学資格審査について」をご参照ください。

#### 5. 出願方法

\* 郵便による出願書類提出のみ可能です。消印有効ではありませんので、ご注意ください。

\* 出願手続後は、事情の如何にかかわらず書類の返却および検定料の払戻しは行いません。

また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

出願専用封筒（綴じこみ）を使用し、書留郵便で郵送【郵便出願】

送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課・大学院担当

※博士後期課程出願者で専用封筒に書類一式が封入できない場合は、

別の封筒による書留郵便または「セキュリティゆうパック」にて送付願います。

その際、送付する封筒等には「経済学研究科博士後期課程出願書類在中」と朱書きしてください。

## II. 選考について

試験会場：本学国分寺キャンパス（詳細は出願時にお知らせします）

合格発表場所：研究課（1号館2階）前に提示

入学手続場所：研究課（1号館2階）（郵送の場合は、締切日必着）

入学辞退期限：2019年3月29日（金）16：00まで

### 1. 試験科目・選考方法

#### （1）修士課程一般入試

① 出願資格(1)(2)(4)～(10)に該当する者および外国人留学生以外で(3)に該当する者（P15参照）

筆記試験		口述試験
外国語科目	専門科目	全員実施します。
英語（※） 解答は、日本語で行います。 （注1）辞書の参照を認めます。 ただし、電子辞書・専門用語辞書は除きます。	以下の11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を1科目、その他1科目、計2科目選択 政治経済学、理論経済学、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策	

\*出願時に選択する専門科目を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。

（※）次のいずれかに該当する者は外国語科目「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、確認のため、**入試当日には必ず原本を持参**してください。**2016年4月1日以降に受験したもののみ有効**となります。

- ① 実用英語技能検定準1級合格者
- ② TOEFL iBT®スコアが62点以上の者
- ③ TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが730点以上の者（IPテストは対象外）
- ④ IELTS のスコアが5.0以上の者

② 外国人留学生で、出願資格(1)～(6)(10)に該当する者。（従って、外国人留学生で日本の大学または大学院を卒業もしくは卒業見込の者、外国人留学生で日本の大学（または大学院）と外国の大学（または大学院）の両方を卒業もしくは卒業見込の者も、以下の選考方法による。）

第二次選考：筆記試験（上記①の専門科目11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を1科目選択）

第一次選考：提出書類による書類審査

口述試験（受験者全員について行います）

\*出願時に選択する専門科目を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。

#### （2）修士課程社会人入試

書類審査	専門科目	口述試験
全員実施します。	以下の11科目から、志願者調書に記載した希望専修科目を出願時に1科目選択。出願後の科目変更は認めません。 政治経済学、理論経済学、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策	全員実施します。

### (3) シニア大学院入試

- 研究上の不一致が生じないようにするため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで）に、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

**※事前相談を受けない場合は出願できません。**

- 書類審査、課題レポート および 口述試験により選考します。
- 課題レポートの課題として、課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題が郵送で通知されます。3千～4千字前後の課題レポートを提出期日までに研究課へ提出してください（郵送必着）。

#### 【1期】

事前相談期間	2018年 7月17日（火）～7月21日（土）
課題レポート 提示日	2018年 9月25日（火） 研究課から発送
課題レポート 提出期日	2018年10月 9日（火） 郵送必着
口述試験	2018年10月20日（土） 10:00～（予定）

#### 【2期】

事前相談期間	2018年11月26日（月）～12月1日（土）
課題レポート 提示日	2019年 1月21日（月） 研究課から発送
課題レポート 提出期日	2019年 2月 5日（火） 郵送必着
口述試験	2019年 2月15日（金） 10:00～（予定）

### (4) シニア研究生

- 事前相談期間を設けています。出願に際しては、必ず事前相談（相談希望日前日（除：土曜・日曜・祝日）の16時まで）に、予約先電話にて要予約）を受けてください。

（予約先電話：042-328-7741・研究課）

**※事前相談を受けない場合は出願できません。**

- 書類審査および口述試験により選考します。

### (5) 博士後期課程一般入試

筆記試験	口述試験
[外国語] 英語(※)・日本語（外国人留学生のみ日本語も選択可） (注1) 解答は、日本語で行います。 (注2) 辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書・漢和辞典は除きます。 (注3) 出願時に選択する外国語を志願票に記入して提出してください。出願後の科目変更は認めません。	修士論文等の内容を中心に、全員実施します。

(※) 次のいずれかに該当する者は外国語科目「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また確認のため、**入試当日には必ず原本を持参**してください。**2016年4月1日以降に受験したもののみ有効**となります。

- ① 実用英語技能検定(英検)準1級合格者
- ② TOEFL iBT®スコアが72点以上の者
- ③ TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが785点以上の者(IPテストは対象外)
- ④ IELTS のスコアが5.5以上の者

\*指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。



## 2. 試験等日程

### (1) 試験日・合格発表日・入学手続期間

区分	試験日	合格発表日時・場所	入学手続期間
修士一般1期 修士シニア1期	2018年10月20日(土)	2018年10月26日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2018年10月29日(月)～11月16日(金)
修士一般2期 修士シニア2期 シニア研究生	2019年2月15日(金)	2019年2月22日(金) 午前10時 1号館2階 研究課	2019年2月25日(月)～3月5日(火)
修士社会人	2019年2月16日(土)		
博士後期一般	2019年2月15日(金)		

### (2) 試験時間

#### ■修士課程 一般1期入試

区分	試験日	2018年10月20日(土)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00～(予定)
	受験科目	専門科目	外国語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30		13:00～(予定)
	受験科目	専門科目		口述試験

#### ■修士課程 一般2期入試

区分	試験日	2019年2月15日(金)		
① 一般入試	時間	10:00～11:30	12:30～13:30	14:00～(予定)
	受験科目	専門科目	外国語	口述試験
② 留学生入試	時間	10:00～11:30		13:00～(予定)
	受験科目	専門科目		口述試験

#### ■修士課程 社会人入試

試験日	2019年2月16日(土)		
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
受験科目	専門科目	口述試験	

#### ■修士課程 シニア大学院入試(1期/2期)

対象	2018年10月20日(土)		2019年2月15日(金)		
全員	時間	10:00～(予定)		時間	10:00～(予定)
	受験科目	口述試験		受験科目	口述試験

#### ■修士課程シニア研究生(2期)

対象	試験日	2019年2月15日(金)
全員	時間	10:00～(予定)
	受験科目	口述試験

#### ■博士後期課程一般入試

試験日	2019年2月15日(金)		
時間	10:00～11:30	13:00(予定)～	
受験科目	外国語	口述試験	

#### ※試験当日の注意事項

- ・1時限目開始後30分を過ぎてからの受験は認めません。
- ・1時限目の試験を受験していない場合は、2時限目以降も受験できません。

### 3. 合格発表・入学手続に関する事項

#### (1) 合格発表に関する注意

- ①発表は、研究課（1号館2階）掲示板にて行います。インターネット等での発表は行いません。
- ②電話などによる問い合わせは、間違いの元となりますので一切応じません。
- ③合格者へは、発表と同時に、入学手続書類を入試当日にご記入いただく「住所」宛に速達郵便で発送します。

#### (2) 入学手続方法

- ① または ②のいずれかの方法で入学手続を行ってください。

合格者は、所定の期間内に入学に必要な納入金を電信振込により納入し、所定の入学手続書類を提出してください。  
代理人を通しての入学手続は行えません。

期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。

- ① 直接本学研究課大学院担当（1号館2階）に持参。

受付時間：（午前）10時00分から11時30分まで  
（午後）12時45分から16時30分まで

**\* 土曜・日曜・祝日は、受け付けません。**

- ②市販封筒に「大学院入学手続書類」と朱書し、下記送付先まで書留郵便で郵送（締切日までに必着のこと）。

**送付先：〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34 東京経済大学研究課大学院担当**

\*入学手続完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続を完了した者には、入学登録料を除く納入金を返還します。